

## 令和 2 年度 事業 報告

### 1. 会議に関する事項

期日・会場	種 別	出席者数	決議事項等
2. 4. 22 ハム・ソーセージ 会 館	監 事 会	監事 本人出席 1 名 書面監査 4 名	・ 令和元年度収支決算に関する事項
2. 4. 28 ハム・ソーセージ 会 館	役 員 会	理事 本人出席 2 名 書面決議 14 名 監事 書面確認 5 名	・ 令和元年度事業報告及び決算等について ・ 令和元年度資金管理実績と令和 2 年度資金管理 計画について ・ 第 72 回通常総会提出議案について ・ 令和元年度資材斡旋目標額達成組合員の決定に ついて ・ 和牛肉保管在庫支援緊急対策事業の取組について ・ 第 67 回優良従業員被表彰者の決定について
2. 5. 27 ハム・ソーセージ 会 館	役 員 会	理事 本人出席 2 名 書面決議 14 名 監事 書面確認 5 名	・ 令和 2 年度支部事業に対する助成要領及び助成額 について ・ 令和 2 年度資材斡旋事業利用促進について ・ 令和 2 年度委員会委員の委嘱について ・ 令和 3 年総会開催地について
	第 72 回通常総会	組合員 112 名 (本人出席 21 名) (書面決議 91 名)	①令和元年度事業報告、財産目録、貸借対照表、 損益計算書並びに剰余金処分案承認の件 ②定款改正の件 ③令和 2 年度経費の賦課及び徴収方法決定の件 ④令和 2 年度手数料徴収方法決定の件 ⑤令和 2 年度事業計画決定の件 ⑥令和 2 年度収支予算決定の件 ⑦借入金最高限度決定の件 ⑧組合員に対する貸付金の最高限度並びに貸付 利率決定の件 ⑨常勤理事報酬最高限度決定の件 ⑩理事及び監事の任期満了に伴う改選の件
	役付役員互選	理事 18 名	・ 役付役員の互選について
2. 9. 30 ハム・ソーセージ 会 館	正・副理事長 打 合 せ 会	正・副理事長 4 名 (オンライン)	・ 組合員の廃業等に係る食肉加工施設等整備リース 事業の取扱の現状について ・ その他
	役 員 会	理事 書面決議 18 名	・ 和牛肉保管在庫支援緊急対策事業（ALIC 畜産 業振興事業）への取組対応について

期日・会場	種 別	出席者数	決議事項等
2. 9. 30 ハム・ソーセージ 会 館		監事 書面確認 4名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和牛肉等販売促進緊急対策事業（国庫補助事業）への取組対応について</li> <li>・組合員の加入について</li> <li>・食肉加工品輸出部会の設立と取組対応について</li> </ul>
2.12.14 ハム・ソーセージ 会 館	正・副理事長 打 合 せ 会	正・副理事長 4名 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年4団体通常総会の開催について</li> <li>・食肉加工品輸出部会の設立に向けた状況について</li> <li>・その他</li> </ul>
3. 1. 27 ハム・ソーセージ 会 館	正・副理事長 打 合 せ 会	正・副理事長 4名 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年1月役員会資料について</li> <li>・その他</li> </ul>
	役 員 会	理事 書面決議 18名 監事 書面確認 4名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食肉加工品輸出部会の設立に向けた状況について</li> <li>・牛肉需給安定緊急対策事業の取組及び組合の対応方針について</li> <li>・令和3年度日本中央競馬会畜産振興事業への応募について</li> <li>・令和3年4団体通常総会の開催について</li> <li>・就業規則の一部改正について</li> </ul>
3. 3. 16 ハム・ソーセージ 会 館	正・副理事長 打 合 せ 会	正・副理事長 4名 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年3月役員会資料について</li> <li>・その他</li> </ul>
3. 3. 24 ハム・ソーセージ 会 館	役 員 会	理事 書面決議 18名 監事 書面確認 4名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度予算の基本方針及び大綱について</li> <li>・令和3年度収支予算について</li> </ul>

## 2. 庶務に関する事項

(1) 令和2年5月27日、東京都渋谷区「ハム・ソーセージ会館」において開催の第72回通常総会で、任期満了に伴う役員改選が行われた。その結果、次のとおり理事18名、監事4名が選出された。

理 事：柿本 憲治（新任）、角一健二郎（再任）、佐々木康成（再任）、柴山 育朗（再任）、霜田 浩（新任）、杉本 豊繁（再任）、瀧澤 太郎（再任）、竹内 裕嗣（再任）、中田 二郎（再任）、中津濱 健（新任）、畑 佳秀（再任）、比嘉 昌治（新任）、平嶋 裕一（新任）、福田 武弘（再任）、宮坂 正晴（再任）、宮島 成郎（再任）、守谷 通（再任）、山崎 寿仁（再任）

監 事：大金 弘武（新任）、清田 浩徳（新任）、鈴木 直人（新任）、中島 修治（新任）

次に、第72回通常総会に引き続き開催の役付役員互選役員会で役付役員の互選が行われた結果、次のとおり理事長1名、副理事長3名、専務理事1名、常務理事2名及び代表監事1名が選任された。

理 事 長：柴山 育朗（新任）

副理事長：中田 二郎（新任）、畑 佳秀（再任）、守谷 通（再任）

専務理事：宮島 成郎（再任）

常務理事：竹内 裕嗣（新任）、福田 武弘（新任）

代表監事：中島 修治（新任）

(2) 令和2年6月1日、中小企業等協同組合法に基づき令和元年度決算関係書類並びに役員の変更届を農林水産大臣に提出した。

(3) 令和2年4月29日、組合員であり一般社団法人日本食肉加工協会（以下、「加工協会」という。）の副理事長である薩摩ハム株式会社の清田種嗣会長が多年にわたり食肉・食肉加工業に従事し、関係団体の要職にあつて組織の運営と業界の発展に尽力した功績により「黄綬褒章」受章の栄に浴された。

(4) 令和3年2月5日、「第42回食品産業優良企業等表彰」において、本組合の前関西支部長及び加工協会前副理事長であった丸大食品株式会社の小森嘉之常勤顧問に食品産業部門（経営革新タイプ）の「農林水産大臣賞」が、また本組合の理事及び九州支部長である日本食品株式会社の柿本憲治社長に食品産業部門（経営革新タイプ）の「農林水産大臣賞」が、また本組合の理事及び関東副支部長である株式会社鎌倉ハムクラウン商会の霜田浩社長に食品産業部門（農商工連携推進タイプ）の「農林水産省食料産業局長賞」がそれぞれ授与された。

(5) 各支部の総会が、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から書面決議（関東支部は最小限の出席による）にて行われた。このうち関西支部総会において畑佳秀氏が、中国支部総会において中島修治氏が、九州支部総会において柿本憲治氏が、それぞれ新支部長に選出された。

### 3. 組合員に関する事項（令和3年3月31日現在）

期 別	前 期 末 現 在	新 加 入 者	脱 退 者	今 期 末 現 在
組 合 員 数	128名	2名	3名	127名

### 4. 事業の概要

(1) 普及啓発及び消費拡大に関する事業

ア. 食肉情報等普及・啓発事業の実施について

消費者に食肉加工品に関する知識を普及啓発することを目的とし、加工協会及び食肉情報等普及・啓発事業検討委員会委員の協力を得ながら次のとおり事業を実施した。

①催事への出展

令和2年10月10日～11日開催の「第39回ちくさんフードフェア2020」に出展し、試食及びアンケートの実施並びに冊子の配布等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、同フードフェア自体の開催が中止となった。

②小冊子の作成及び配布

見開き A4 サイズカラー36 ページのまんが小冊子「ハムソベクエスト～ハムソベ王国の姫を救え～」を4万部作成し、国産食肉消費促進イベント等の催事及び会員・組合員を通じて消費者に配布した。

### ③ホームページの一部更新・追加

ホームページ内消費者向けのコーナーであるハムソベクッキング（レシピ）を拡充するとともに、本事業で作成した小冊子をWEB BOOKとして新たに掲載した。（レシピは令和3年1月7日から、WEB BOOKは8日からそれぞれ当組合ホームページ上に公開）

## イ. その他催事出展について

令和3年3月9日～12日に開催された「第45回食肉産業展2020」に出展し、パネルの展示、幹旋資材・書籍の展示、冊子の配布（約2千冊）等を行った。

## (2) 経営の改善、品質・製造技術の向上に関する事業

### ア. 牛肉の放射性物質自主検査の終了について

当該自主検査の終了に向け、加工協会、食肉関係団体、行政とともに一体となって取り組んできた結果、「地方公共団体が実施する食品中の放射性物質検査の検査計画や原子力災害対策特別措置法に基づく出荷制限等の取扱いに関するガイドライン」が改正され、平成31年3月28日をもって福島等関係4県の牛肉の出荷制限が解除された。これを踏まえ組合では、加工協会との連名により、令和2年2月18日付で「牛肉の放射性物質自主検査の終了について」として会員・組合員への周知及びHPへの掲載を行った。大手量販店も令和2年4月、自社ブランド外の牛肉については全頭検査を終了すると発表した。

### イ. 技能検定の推進と実施について

令和3年2月6日～7日の2日間、加工協会及び一般社団法人食肉科学技術研究所（以下、「食肉科研」という。）の協力を得て、令和2年度後期「ハム・ソーセージ・ベーコン製造」技能検定実技試験を実施した。1級4名、2級18名の「ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能士」が誕生した。

### ウ. 日本食肉加工情報の発行について

毎月1回、機関誌「日本食肉加工情報」を加工協会と共同で発行し、食肉加工業に関する時事、経営、技術のほか統計資料等の紹介を行い、組合員、関係官公庁、関係団体等に広く配布した。

### エ. 支部秋季研修会への参加

支部秋季研修会について、関東支部が慎重な防疫措置のもと次のとおり開催し、業界を取り巻く一般情勢について意見交換を行った。

開催日	支部名	開催場所
令和2年10月14日	関東支部	大田原市「那須野ヶ原ベルビューホテル」

### オ. 総合衛生管理製造過程承認制度（以下、「マル総」という。）の廃止に伴う新たな施設認定制度の創設要請について

食品衛生法の一部改正によるHACCPの制度化に伴い、「総合衛生管理製造過程承認制度（以下、

「マル総」という。)が廃止された。当業界としては、これまで国の指導のもとマル総の普及推進に努めてきたところであり、マル総の廃止後においても、これまでのマル総の承認成果が引き続き活用され得るしくみの導入についての検討を厚生労働省食品監視安全課に対して要請してきた。その結果、令和2年4月1日からマル総と同等の新たな施設認定制度として、各国への輸出基準の共通要素を基準とし、これらに適合した施設を輸出食肉製品取扱施設として認定する制度がスタートした。

#### カ. 会員・組合員に対するHACCP制度化に向けた取組状況の把握

令和3年6月から完全施行されるHACCPの制度化に向け、組合員がHACCPの制度化に対応した衛生管理を円滑にできるよう、加工協会と協力して取組状況の確認と業界として取組の促進を図るため、アンケート調査を実施した。併せて各社からの課題・要請等についても調査してその結果を組合員に提供し、今後の取組の参考とした。

#### キ. 加工食品の原料原産地表示の義務化について

平成29年9月1日付で食品表示基準が一部改正、施行され、令和4年4月から全ての加工食品における原料原産地の表示が完全施行されることになっている。当組合は加工協会と連携して原料原産地表示に関する情報収集を行うとともに、会員・組合員における取組状況について調査し、表示方法や留意点に関する情報提供に努めた。

#### ク. シンガポール向け輸出食肉製品の取扱要綱の改正について

輸出食肉製品の取扱いは、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律施行規則に基づき適合施設の認定等が定められている。シンガポール向けの輸出食肉製品については、これまで原料肉として認められていた日本国内で処理された食肉に加え、組合と加工協会が要請してきたシンガポールが認める他国の施設で処理された輸入食肉も加工原料として令和2年10月1日から使用することが可能となった。

#### ケ. 新型コロナウイルス感染症感染拡大状況下に伴う各企業の調査の実施と情報提供について

新型コロナウイルス感染症感染拡大状況下における各企業の活動実態を把握して今後の経営対応に資するため、販売分野別（業務用、一般消費者用、学校給食用）生産実態状況（2～6月）を調査し、役員会で報告するとともに機関誌「日本食肉加工情報」を通じて会員・組合員に情報提供した。

### (3) 国際経済環境の変化、新型コロナ対応における支援に関する取組及び事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施する以下の事業に対し、組合は事業実施主体となって取組んだ。

#### ア. 国産食肉加工品国際競争力強化対策事業の実施状況について

国産食肉加工品の国際競争力強化対策に資するため、令和元年度に引き続き、日本中央競馬会畜産振興事業として国産食肉加工品国際競争力強化対策事業を実施した（30,136千円）。

- ①海外食肉加工品・販売実態等調査事業：フランス、スペインを対象とした基礎調査の実施
- ②海外食肉加工品品質評価等事業：生ハム等食肉加工品計35試料の品質評価の実施（食肉科研に委託）
- ③加工資材等安定確保対策事業：イギリスを対象とした天然腸等の実態調査に係る基礎調査の実施
- ④小規模生産体制強化対策事業：7組合員対象のHACCP技術指導の実施（食肉科研の協力による）

イ. 和牛肉保管在庫支援緊急対策事業

インバウンドの喪失や外食の需要が大幅に低下したことによる和牛肉の在庫の積み上がりに対処するため、ALIC資金により食肉卸売事業者の余剰在庫を販売するまでの間の保管等への取組を支援した（14事業者が参加し、補助金約13億円）。

ウ. 和牛肉等販売促進緊急対策事業

インバウンド需要への依存が大きい品目を中心に出荷量の減少や価格の下落等の影響に対処するため、国の補助により食肉卸売事業者が外食産業等と連携して、和牛肉を活用した新商品等を開発する取組を支援した（3事業者が参加し、補助金約1億4千万円）。

エ. 牛肉需給安定緊急対策事業

外食等向けの牛肉需要の減少、国内の牛肉需給の緩和による国内牛肉相場の変動等に対処し、国の補助により海外から我が国に陸揚げされた冷蔵牛肉を保管する取組を支援した（1事業者が参加し、補助金約914万円）。

(4) エネルギー・環境問題に関する事業

環境自主行動計画について、2030年を目標年度とする「食肉加工業界の環境自主行動計画」に係る令和2年度フォローアップ調査（令和元年度実績）を実施し、その調査結果を令和2年12月3日に農林水産省へ報告した。

(5) 日本畜産物輸出促進協議会「食肉加工品輸出部会」の設立と参画

農林水産省は、2030年の食肉輸出目標を豚肉60億円などと掲げるとともに本目標の達成に向けて食肉加工品の輸出を特に推進するため食肉加工品の輸出を品目横断的に促進する新たな部会の設置が必要であるとし、組合に対して部会への参画（事務局としても）を要請してきた。組合はこの要請を受け、設立に向けた準備を進めた。令和3年2月1日、部会設立に賛同する組合員を中心とした39者により設立総会が開催され、食肉加工品輸出部会が設立された。

会長：江木 英樹 氏（日本ハム㈱）

副会長：長濱 徳勝 氏（沖縄ハム総合食品㈱）、宮川 拓也 氏（全国農業協同組合連合会）

(6) 原料対策に関する事業

「食肉に関する情報交換会」をオンラインで開催し（合計3回）、原料食肉の需給・価格・輸入動向及び各種経済連携協定に関する情報・意見交換を行った。

(7) 資材の共同購入事業

ア. 事業の実施状況について

令和2年度は、天然ケーシング（羊腸・豚腸等）及び人工ケーシング（コラーゲン等）、食品添加物、香辛料、包装資材、作業用品、試験器具等、総額約46.7億円の資材斡旋を行った。

イ. 資材斡旋目標額達成組合員の表彰について

令和元年度の資材斡旋目標額を達成・準達成した合計9組合員に対し、感謝状及び記念品を贈呈した。

(8) リース事業

ア. 食肉加工施設等整備リース事業について

令和2年度は、合計38件、約2億円の新規貸付を行った。内訳としては、製品の安心・安全を担保するためのX線等の異物検査装置を中心に貸し付けた。

イ. 恵比寿リース事業について

令和2年度は、合計12件、約1千4百万円の新規貸付を行った。内訳としては、パソコン設備や複合機、自動車等を中心に貸し付けた。

(9) 調査・研究及び情報提供に関する事業

ア. 食肉加工品流通調査事業の実施について

食肉及び食肉加工品の需給の実態等を把握することを目的とし、組合員からの生産量等の報告をもとに食肉加工品流通調査事業を実施し、その結果を機関誌「日本食肉加工情報」及びホームページに掲載した。

イ. 関係官公庁、関係団体との連絡協調について

農林水産省、厚生労働省、消費者庁、経済産業省、公正取引委員会、関係団体等からの通知及び案内は、その都度組合員に送付し速やかに情報提供を行った。

(10) 組合員の福利厚生に関する事業

ア. 優良従業員の表彰について

組合員の従業員として永年勤続し、勤務成績良好で他の範とするに足る優良従業員に対し、加工協会と合同して、30年以上の勤続者には表彰状及び記念品を、20年以上の勤続者には表彰状を贈呈した。

被表彰者	30年以上勤続者	伊藤ハムデイリー株式会社	太齋 雅宏 氏	他全45名
	20年以上勤続者	株式会社東北ハム	太田 岳浩 氏	他全28名

イ. 組合員に対する慶弔について

組合員の慶弔に対し、加工協会と合同して規程に基づき慶弔の意を表した。

慶 弔 5 件